

## 温泉保養地の課題

岡山大学温泉研究所 内科 森 永 寛

Spa of Japan must be used for health-giving resort.

Hiroshi MORINAGA

Division of Internal Medicine, Institute for Thermal Spring Research, Okayama University

I. わが国は世界有数の温泉国であるといわれている。事実、北は北海道から、南は鹿児島にいたる46都道府県に、1,986ヵ所の温泉地があって、主にいわゆる観光地として年間数千万人に利用されている現状であるが、古来、温泉に三養（保養・休養・療養）ありといわれてきたごとく、私どもの健康保持・増進、病氣治療の目的に用いられるのが、本筋ではあるまいか。

温泉の治病への応用は人類の歴史とともに はじまったと考えられ、長い間の経験によってその効能がみとめられて行われてきた自然療法の一つである。

わが国で温泉の医学的研究が本格的にとりあげられたのは、昭和6年(1931)、別府温泉に九州大学温泉治療学研究所が創立されて以来のことであり、その後相ついで、登別温泉(1936、北海道大学)、霧島温泉(1939、鹿児島大学——当時の鹿児島県立病院)、三朝温泉(1939、岡山大学)、鳴子温泉(1944、東北大学)、伊豆月ヶ瀬温泉(1945、慶応大学——但し狩野川台風で流失、1952)、草津温泉(1952、群馬大学)などに大学の研究施設が設けられ、温泉医学に関する多数の業績が発表され、温泉の医学的応用に関しての基礎資料は十分に積み重ねられている。また第2次世界大戦中の傷痍軍人療養所は、戦後は国立温泉病院として整備され、公・私立の温泉病院もあって、日本全土にわたり、温泉の医療面への応用は可能な状態にあると考えられる。この豊富な温泉資源の保護・開発と利用の適正化をはかるため、厚生省は昭和23年(1948)温泉法を制定し、さらに昭和29年(1954)国民保養温泉地の制度を設けた。また、日本温泉気候物理医学会は、昭和51年(1976)から温泉指導医(温泉医)の認定を行っている。すなわち、発病後の温泉の利用(療養)でなくて健康増進のための温泉保養地計画の道具立ては出来上っているが、その積極的運用にいたっていないのは残念なことである。

II. 平均余命の延長にともなう高齢人口の増加、産業の開発とともに「複合汚染」に象徴されるように公害は広がり、また人工照明と騒音とで昼夜のリズムは乱されて、私どもの日常生活は心身のストレスに満ち、さらに自ら招いた薬害と加工食品、運動不足などで、天から授った防衛能力をそこない、中高年齢層の多くは半健康人の状態においこまれている。こうした現代の生活様式や環境に基因すると考えられる、いわゆる文明病によって、国民の健康はむしばまれつつある現状である。

今後ますます増加すると予想される半健康人やあるいは文明病患者を早期に保護・再訓練して自然の生活リズムをとり戻させ、からだの防衛体制をたてなおすことが、中高年齢者の健康管理対策として緊急であることは多言を要すまい。

半健康人や文明病は現代の治療医学の枠内での対策だけでは解決し得ない問題を含んでいると思われる。あなたまかせでなく、自分の健康は自分で守るという自覚を高める「健康教育」が叫ばれている所以であろう。

III. 欧州の温泉保養地は、第2次大戦後の新しい社会情勢に対応して、東・西を問わず温泉地の再編成が行われている。すなわち、温泉利用施設のほかに、温泉地のもつ自然を保持しつつその素材を生かした保養公園や、医学的によく計測された遊歩道、さらに屋内・外の運動施設も整備されて、温泉医の管理の下に食事療法を含む日常生活の規整についての健康教育を行うことによって、いわゆる文明病の発病防止ないし早期治療が行えるように積極的に運用されている。欧州の温泉地は数の少ないこともあって、それぞれの温泉地の特性（温泉の泉質、温泉地の気候要素その他）がよく調査され、その過去の臨床経験と医学的研究の結果とから、その温泉地での適応症が決められており、治療のみならず予防についても十分な臨床経験を積んだ温泉医が常駐しているのである。

3～4週間の温泉地滞在の間の費用は、東欧・西欧によって若干の相違はあるが、全額ないし6～7割を労働組合や年金保険連合会が負担する仕組みになっている。

西ドイツ温泉協会での、年金保険連合会、連邦健康教育協議会、栄養学会などの協力を得て、公認の140ヵ所の温泉保養地を「健康教育実践の場」として活用している。

本年（1977）2月下旬から3月上旬にかけて、100年の歴史をもつ西ドイツのBad Neuenahrを訪ねる機会に恵まれた。同温泉での糖尿病ないし糖尿病にかかりやすい肥満者、ならびに糖尿病に合併しやすい心臓・血管疾患を対象とした健康教育の実際を見聞することができた。

IV. 欧州の温泉保養地の長所を学び、わが国民性に調和した、私どもの健康保持・増進に役立つ健康教育的場としての温泉保養地を、せめて1県1ヵ所ぐらい整備し、活用していくのが現下の急務ではなかろうか。

## 文 献

- 1) 大島良雄・矢野良一共著：温泉療養の手引き，日本温泉協会，1975。
- 2) 杉山 尚：保養温泉地構想——健康のための温泉地づくり，温泉44(10)，8—10，44(11)，8—10，1976。
- 3) 日本温泉科学会編：日本温泉文献目録，(1921年—1970年)。丸善，1973。
- 4) 森永 寛：温泉の効用と意義，日温気物医誌，40，29，1976。
- 5) 環境庁自然保護局施設整備課：都道府県別温泉利用状況，温泉45(11)，24—28，1977。